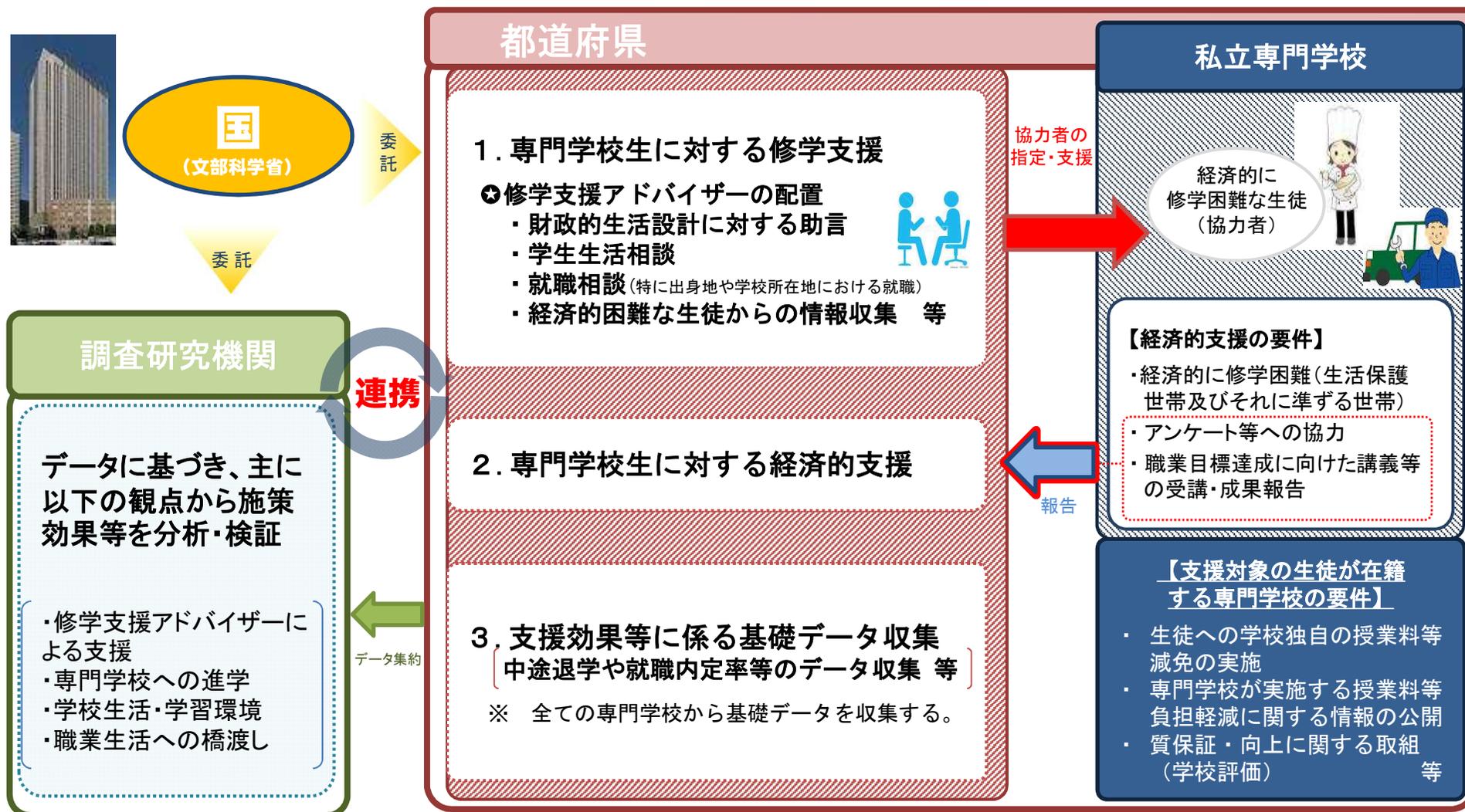


専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業

(前年度予算額:181百万円)
30年度予算額:179百万円

事業概要

意欲と能力のある専門学校生が経済的理由により、修学を断念することがないように、経済的支援及び修学支援アドバイザーによる修学支援を行い、施策効果等に関するデータを継続的に収集し、分析・検証を行うことを通じて、専門学校生に対する経済的支援策について総合的な検討を進める。(平成27年度から継続)【対象】 都道府県・調査研究機関



私立専門学校の皆様へ

「専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業」

文部科学省では、意欲と能力のある専門学校生の皆さんが経済的理由により学ぶことをあきらめないよう支援を行うとともに、その教育的効果の検証を行う実証研究を平成27年度より行っています。

具体の支援内容や検証方法は以下のとおりです。今後の専門学校生への支援策を検討するため、是非ご協力ください。

✿ 支援内容

・授業料減免額を上乗せ支援し、経済的負担を軽減します！

経済的負担の厳しさから修学を断念しようとしていませんか。

文部科学省では、専門学校から経済的理由で授業料の減免を受けている専門学校生に対して、減免額の上乗せ支援を行っています。

○支援額：学校が実施した授業料減免額×1/2を上乗せ支援

・専門家からのアドバイスで、将来の不安を解消します！

奨学金の返済や学生生活にかかるお金のことで不安を覚えていますか。ファイナンシャルプランナー等の専門家があなたの不安を解消するため、相談に応じます。

✿ 支援の対象者

経済的に厳しい世帯の生徒に対して支援を行います。

具体には以下のいずれかの要件に該当する生徒が対象となります。

- (1) 生活保護世帯の生徒（世帯年収約250万円未満程度）
- (2) 市町村民税所得割非課税世帯の生徒（世帯年収約270万円未満程度）
- (3) 所得税非課税世帯の生徒（世帯年収約330万円未満程度）
- (4) 保護者等の倒産、失職などにより家計の急変した世帯の生徒

※ 年収額は目安であり、家族構成や居住地によって変動があります。

※ 都道府県によっては要件が異なる場合があります。

✿ ご協力いただく事項

支援を受けた皆様には以下の取組についてご協力いただきます。

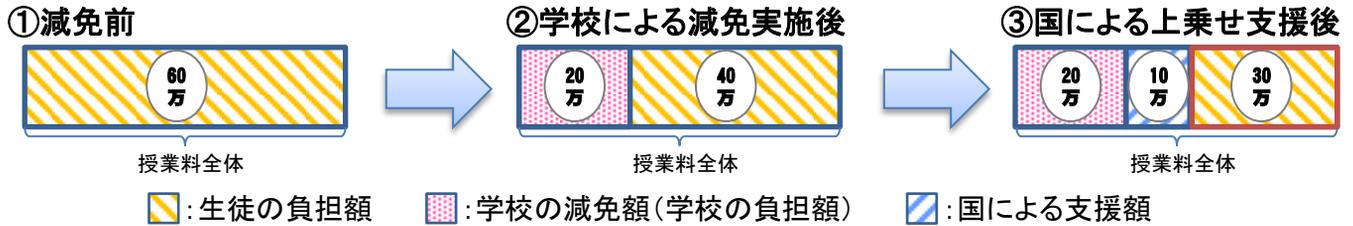
- ・支援の効果を検証するためのアンケート調査への回答
- ・目標を持って勉学に取り組んでいただくための年次目標の設定及び自己評価

※ 支援内容のイメージ

・授業料減免額の上乗せ支援

例) 授業料が60万円、学校が実施した授業料減免額が20万円の場合

授業料60万円のうち、学校からの授業料減免20万円と国からの支援10万円（学校が実施した授業料減免額20万円×1/2）を受けることにより、30万円の負担で専門学校で学ぶことが可能になります。



・専門家からのアドバイス



具体的には以下のようなアドバイスを受けることができます。

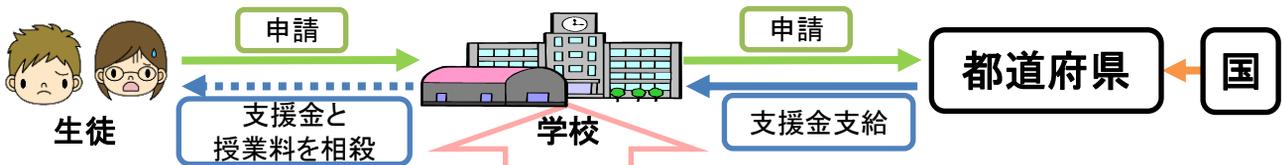
- ・奨学金等の情報提供
- ・収支の状況を踏まえた奨学金の返済プランの相談・作成
- ・生活（一人暮らし）にかかるお金の洗い出しや、見直しの相談
- ・アルバイトと税金の関係

※ 支援の申請方法・支援金の受領方法

支援を受けるためには、生徒から学校を通じて都道府県に対して申請していただく必要があります。支援の対象となる学校にも要件があります。

なお、支援金は学校が生徒本人に変わって受け取り、支払うべき授業料と相殺しますので、生徒本人が直接受け取るものではありません。

（授業料を先に全額納めた場合には、学校が受け取った支援金を生徒が受け取る場合もあります）



（参考）支援の対象となる学校の要件

次に掲げる要件をすべて満たす専門学校である必要があります。

- ① 私立専修学校専門課程(専門学校)
- ② 経済的理由により修学困難な学生を対象とした授業料減免を一人当たり原則20万円以上実施
※ 年間授業料が60万円未満の場合は、その1/3の金額で可
- ③ 経済的支援の概要や財務会計に関する書類を公開
- ④ 学校評価（自己評価）を実施し、その結果を公表

※ アンケート調査等による効果検証

支援の効果を検証するため、各生徒及び各学校にアンケート調査にご回答をいただきます（生徒：家計の状況や生活時間等、学校：支援の内容や中退者の状況等）。

ご回答いただいたアンケート調査を、文部科学省から委託した調査研究機関において様々な観点から分析・評価を行い、支援の教育的効果を検証し、今後の専門学校生への支援策を検討していきます。